

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 オプテックス株式会社
 コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 小林 徹
 (氏名) 東 晃
 配当支払開始予定日

TEL 077-579-8000
 平成21年3月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	20,916	△5.6	2,661	△30.9	2,489	△38.9	1,004	△57.8
19年12月期	22,167	9.2	3,854	3.4	4,075	3.9	2,377	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	59.74	59.72	6.0	11.0	12.7
19年12月期	140.35	139.78	13.4	17.9	17.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △1百万円 19年12月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	21,391	18,074	18,074	79.0	79.0	1,020.22
19年12月期	23,701	19,484	19,484	78.5	78.5	1,098.22

(参考) 自己資本 20年12月期 16,890百万円 19年12月期 18,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年12月期	1,764	△1,724	△1,033	△1,033	5,683		
19年12月期	2,176	△1,182	△842	△842	7,834		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	678	28.5	3.8
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	670	66.7	4.0
21年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	66.2	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,600	△18.2	490	△64.6	530	△62.2	250	△68.8	15.10
通期	19,200	△8.2	1,700	△36.1	1,800	△27.7	1,000	△0.5	60.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名 OPTEX TECHNOLOGIES B.V.、株式会社ジーニック) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 16,984,596株 19年12月期 16,972,396株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 428,728株 19年12月期 26,549株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	11,485	△11.9	1,219	△46.3	1,359	△49.0	493	△72.6
19年12月期	13,039	6.9	2,271	7.4	2,665	△13.9	1,801	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	29.31	29.30
19年12月期	106.32	105.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	16,337	14,653	14,653	89.7	884.77			
19年12月期	17,546	15,390	15,390	87.7	907.96			

(参考) 自己資本 20年12月期 14,653百万円 19年12月期 15,390百万円

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済環境は、前年から続く米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高進行が企業収益を圧迫したことにより実体経済へも影響を及ぼし、個人消費も低迷するなど先行きについても不透明感がなお強まっている情勢にあります。

このような経済情勢におきまして当社グループは、「To The Next Generation～次なる世代へ」という経営方針を掲げ、新たな要素技術の導入による新製品開発やビジネスモデル開発を図るため、研究開発体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、内外の設備投資や建築需要が縮小に転じたことや、急激な為替の変動の影響を受け、売上高、利益ともに前年度を下回る結果となりました。

防犯関連事業につきましては、室内用センサの「OPTiMALシリーズ」、屋外用センサでは「HXシリーズ」及び「REDWALLシリーズ」といった3シリーズの新製品を海外向けに市場投入するなど、販売強化に努めてまいりましたが、発売時期の遅れや建築物の低迷及び円高の影響を受け売上高は減少いたしました。

自動ドア関連事業につきましては、ヨーロッパにおいて当社関連会社であったセキュマティック社（現OPTEX TECHNOLOGIES B.V. オランダ）を子会社化し、米国においては技術サポート体制の強化を図るなど、海外市場向け販路の拡大、強化に注力してまいりましたが、市場低迷の影響を受ける結果となりました。一方、国内市場におきましては、自動ドア用センサの販売は減少したものの客数情報システムの大口受注が売上に寄与したこともあり、全体の売上高は微増となりました。

産業機器関連事業につきましては、画像センサ、LED照明、高機能画像処理システムといった画像関連事業の拡大に注力してまいりました。この結果、製造業における設備投資抑制の影響を受けたものの、画像製品を含む制御関連製品の販売は前年度を上回り、売上高は微増となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、209億16百万円（前年度比5.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少と新製品開発に向けた積極的な開発投資を実施したことにより、営業利益は26億61百万円（前年度比30.9%減）、為替差損の発生により経常利益は24億89百万円（前年度比38.9%減）、当期純利益につきましては、平成21年1月15日に公表いたしましたとおり、投資有価証券の時価下落や子会社のれん減損損失などの特別損失を計上したことにより10億4百万円（前年度比57.8%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

1. 事業の種類別セグメント

① 電子機器関連事業

(a) 防犯関連事業

防犯関連事業につきましては、売上高97億56百万円（前年度比12.4%減）となりました。国内におきましては、主な納入先である警備会社向けの受注の伸び悩みや設備投資抑制の影響を受け、画像関連製品や侵入検知器の販売が前年度を下回りました。海外におきましても、北米及びヨーロッパにおける急速な景気の後退により、市場成長が鈍化したことや世界各国の通貨に対する円高に加え、海外代理店の在庫圧縮に伴う買い控えの影響により伸び悩み売上高は前年度を下回る結果となりました。

(b) 自動ドア関連事業

自動ドア関連事業につきましては、売上高52億98百万円（前年度比2.3%増）となりました。国内におきましては、建築需要の低迷により自動ドアの設置台数が前年を下回ったため自動ドア用センサの売上高は減少したものの、客数情報システムの大口受注が売上に貢献したため微増となりました。海外におきましては、子会社化したOPTEX TECHNOLOGIES B.V. の連結組み入れによる売上増加要因はあったものの、北米、ヨーロッパともに国内と同様に自動ドア設置台数減少の影響を受けました。

(c) 産業機器関連事業

産業機器関連事業につきましては、売上高42億15百万円（前年度比1.5%増）となりました。国内におきましては、包装、物流、自動車向けに画像センサの販売が堅調に推移いたしました。また、海外におきましては、景気後退の影響を大きく受けている北米及び競争が激化している中国については、温度センサ、汎用制御センサとともに低調に推移いたしました。ヨーロッパにおいてファイバセンサ、変位センサが好調に推移した結果、売上高は前年度に比べ微増となりました。

(d) 交通関連事業

交通関連事業につきましては、運輸業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高74百万円（前年度比53.3%減）となりました。

(e) 生産受託関連事業

中国工場における生産受託関連事業につきましては、景況感の悪化を受け生産委託企業の調整が入った結果、売上高12億90百万円（前年度比12.1%減）となりました。

これらの結果、電子機器関連事業における売上高は、208億62百万円（前年度比 5.7%減）、営業利益は26億44百万円（前年度比31.1%減）となりました。

② その他の事業

アウトドアスポーツクラブ事業につきましては、売上高は、54百万円（前年度比16.0%増）、営業利益は4百万円（前年度比124.6%増）となりました。

2. 所在地別セグメント

① 日本

防犯関連事業につきましては、主な納入先である警備会社向け受注の伸び悩みを受け画像関連製品や侵入検知器の売上が減少したことや、海外代理店向けの輸出も景気後退による在庫圧縮の影響を受けました。自動ドア関連事業につきましては、自動ドア設置台数減少の影響を受けたものの客数情報システムの大口受注納入もあり、前年度比微増となりました。産業機器関連事業につきましては、国内向け及びヨーロッパ向け輸出が前年度を上回りました。この結果、売上高は134億7百万円（前年度比5.2%減）、営業利益23億88百万円（前年度比24.6%減）となりました。

② 北米

防犯関連事業、自動ドア関連事業ともに、建築需要の低迷や急激な円高の影響を受け、前年実績を下回りました。この結果、売上高は20億67百万円（前年度比13.7%減）、営業利益65百万円（前年度比32.5%減）となりました。

③ ヨーロッパ

防犯関連事業につきましては、現地の市場成長が鈍化したことや競争の激化により前年実績を下回りました。自動ドア関連事業におきましては、OPTEX TECHNOLOGIES B.V.を子会社化したこともあり、売上高は増加いたしました。一方、営業利益につきましては、イギリス子会社の業績悪化により、大幅減少となりました。この結果、売上高は34億52百万円（前年度比6.3%増）、営業利益28百万円（前年度比87.9%減）となりました。

④ アジア

中国における生産受託事業は、景況感の悪化を受け、生産委託企業の調整が入ったことや、防犯関連事業において、韓国の警備物件が減少したため、前年度を下回りました。この結果、売上高は19億89百万円（前年度比16.2%減）、営業利益2億45百万円（前年度比27.9%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済情勢は、米国に端を発しました世界的な金融不安が実体経済にも影を落とし、世界的な景気後退局面を迎えており、長期化すると予想されております。当社グループが属する業界におきましても、建築需要の低迷、設備投資抑制の影響を受けることは必至であり、加えて為替レートのさらなる円高も想定されることから、取り巻く環境はさらに厳しくなると予想されます。

このような経済情勢のもと、当社グループといたしましては、収益構造の改革を継続し、経営の効率化を図りながら、早期の業績回復を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、防犯関連事業を軸とした新製品投入や新規販路拡大等、積極的な営業展開を図るものの、前述の経済情勢の悪化により、売上高は192億円（前年度比8.2%減）を見込んでおります。また、積極的な経費低減を図ってまいります。円高による売上原価率の上昇が想定され、営業利益は17億円（前年度比36.1%減）、経常利益18億円（前年度比27.7%減）、当期純利益10億円（前年度比0.5%減）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル90円、対ユーロ115円にて算定いたしております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して21億51百万円減少し、当連結会計年度末残高は56億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億64百万円（前年度は21億76百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（3億61百万円）があったものの、売上債権の減少（3億8百万円）及び税金等調整前当期純利益を18億33百万円確保したことにより資金増加となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億24百万円（前年度は11億82百万円）となりました。これは主に、資金運用に伴う投資有価証券の取得・売却（差引支出4億69百万円）、金型等設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出（4億52百万円）及び積極的なM&A実施に伴う新規連結子会社取得による支出（3億20百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億33百万円（前年度は8億42百万円）となりました。これは主に、配当金の支払（6億78百万円）及び自己株式取得による支出（4億85百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	81.2	77.9	78.5	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	217.6	194.2	119.4	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	333.1	684.7	241.7	282.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、配当性向30%を目処としながらも、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。また、資本効率の向上及び株主の皆様に対する利益還元を推進するため自己株式の取得についても、資金使途見込みを十分に検討した上で、機動的に取り組んでまいります。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円を含め、年間では1株当たり40円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、一層厳しい経済環境と予想されますが、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期と同額の1株当たり40円（中間20円、期末20円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オブテックス株式会社）、子会社16社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループの事業に係る各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〈電子機器関連事業〉

(1) 当社

当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。

(2) 関係会社

① 開発・販売会社

- ・開発・販売機能を有する連結子会社は、オブテックス・エフエー㈱、技研トラステム㈱及び㈱ジーニックの3社であります。
オブテックス・エフエー㈱は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
技研トラステム㈱は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
㈱ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・開発・製造・販売機能を有する連結子会社は、日本エフ・エーシステム㈱の1社であり、ファクトリーオートメーション用製品及び民生用画像機器の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
- ・開発関係会社は、関連会社ジックオブテックス㈱1社であり、同社はオブテックス・エフエー㈱からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

② 販売会社

- ・販売関係会社は、連結子会社OPTEX INCORPORATED、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX (EUROPE), LTD.、FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX TECHNOLOGIES B. V.、OPTEX SECURITY Sp. z o.o. 及びOPTEX KOREA CO., LTD. の8社であります。
OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
OPTEX TECHNOLOGIES INC. は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
OPTEX (EUROPE), LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心に販売しております。
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
OPTEX TECHNOLOGIES B.V. は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
OPTEX SECURITY Sp. z o.o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。

③ 製造・部材調達会社

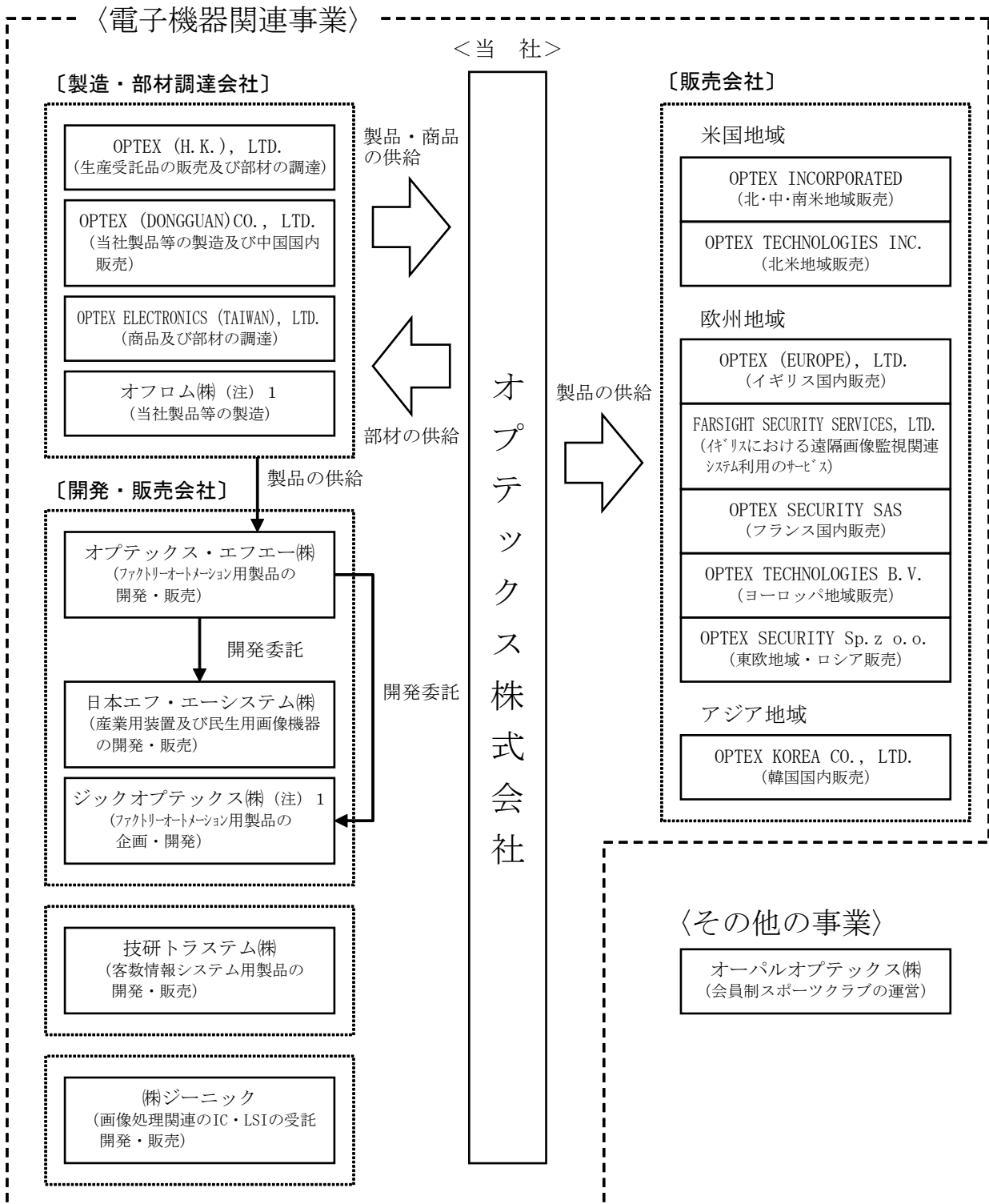
- ・部材調達・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (H. K.), LTD. 1社であり、同社はOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. からの供給を含めて部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・製造・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. 1社であり、同社は当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・商品・部材調達機能を有する連結子会社は、OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. の1社であり、同社は商品及び部材の調達を行い、当社及びOPTEX (H. K.), LTD. へ供給しております。
- ・製造関係会社は、関連会社オフロム㈱の1社であり、同社は製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

〈その他の事業〉

連結子会社オーパルオブテックス㈱は、会員制スポーツクラブを営んでおります。

以上に述べた当社グループの概略図は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における電子機器関連事業は、下記概略図の点線内に表示した事業であります。



(注) 1. 持分法適用関連会社

2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. 平成20年2月29日付で、持分法適用関連会社であったSECUMATIC B. V. (平成20年9月1日付でOPTEX TECHNOLOGIES B. V. に商号変更) の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

4. 平成20年8月21日付で、㈱ジーニックの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団として I、F、C、S (Individual:個人、Family:家族、Company:会社、Society:社会) の快適生活に挑む」を企業理念としております。産業や社会におけるさまざまな「不安」や「お困りごと」に対して、「独自のアイデア」と「確かな技術力」で「安全・安心・快適」を提供する「トータルソリューションメーカー」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

新たな事業の創出と育成を目指し、常に挑戦しつづけることが、当社グループに対する株主の皆様からのご期待であると認識しております。そのため、積極的な投資を実行しつつも企業体力を健全に維持できるよう「損益分岐点比率70%以下」を満たしつつ、連結売上高の継続的20%成長が達成可能となる企業になることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、赤外線センシング技術及び画像センシング技術をコアとして、新たな技術を融合させながら独自のアプリケーションをグローバルに展開しております。

今後の経営環境は、世界的な金融不安が実体経済に大きな影響を及ぼす中で、先行き不透明なものとなっており、経済環境の変化にフレキシブルに対応することが必要となっております。当社グループにおきましても、機動的に成長分野に経営資源を集中できる体制を敷く一方で、さらなるコスト削減、品質改善を行い、収益力の向上、企業体質の強化に向け一丸となって邁進してまいります。

既存事業においては、過去の販路や事業モデルに頼ることなく、強みであるセンシング技術と、成長分野である画像監視関連分野との融合を図るトータルソリューションビジネスを構築するなど、顧客視点の新製品開発による周辺事業領域の拡大を目指してまいります。

また、環境対策分野としてニーズの高まりを見せているLED照明分野におけるセンサ制御ソリューションなど、独自技術の展開による新規事業の構築を進めることにより、中長期的な発展を目指してまいります。

それらを側面支援するため、従来から取組んでいる設計の標準化推進や技術情報の体系的整備により、新製品開発のスピードアップと効率向上を目指します。さらに、全社品質管理の体制を強化することにより、全社見地からの品質改善を図り、ロスコスト低減を目指します。また、経営管理面におきましても、グループ経営状況の「見える化」を推進し、海外子会社を含めたグループ全体の経営資源の最適化を図ってまいります。

今後もより一層、顧客ニーズを的確に把握し、他社にないアイデアによって競争力のある製品・サービスを成長分野に向けて提案していくことで、積極的な成長戦略を描いていくとともに、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制環境の整備・強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実に取り組み、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,134,911		5,683,220
2. 受取手形及び売掛金			4,677,661		4,069,728
3. 有価証券			1,199,752		695,212
4. たな卸資産			2,490,251		2,644,221
5. 繰延税金資産			339,429		453,778
6. その他			580,898		637,589
貸倒引当金			△37,315		△30,129
流動資産合計			16,385,589	69.1	14,153,623
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,794,359		2,924,546	
減価償却累計額		1,253,375	1,540,984	1,480,795	1,443,751
(2) 機械装置及び運搬具		553,993		483,775	
減価償却累計額		283,963	270,029	277,774	206,001
(3) 工具器具及び備品		3,562,724		3,798,771	
減価償却累計額		2,978,685	584,038	3,223,728	575,043
(4) 土地			1,203,351		1,203,351
(5) 建設仮勘定			10,913		5,753
有形固定資産合計			3,609,317	15.2	3,433,901
2. 無形固定資産					
(1) のれん			425,800		260,592
(2) その他			111,813		241,362
無形固定資産合計			537,613	2.3	501,955
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,208,463		2,149,091
(2) 長期貸付金			26,951		39,449
(3) 繰延税金資産			675,785		805,072
(4) その他			264,739		325,540
貸倒引当金			△6,765		△17,470
投資その他の資産合計			3,169,174	13.4	3,301,683
固定資産合計			7,316,105	30.9	7,237,539
資産合計			23,701,695	100.0	21,391,162

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,219,202		849,880	
2. 短期借入金		66,664		86,922	
3. 一年以内返済長期借入金		12,948		12,948	
4. 未払法人税等		763,234		294,423	
5. 繰延税金負債		829		25,036	
6. 賞与引当金		51,879		59,954	
7. その他		882,622		798,251	
流動負債合計		2,997,380	12.7	2,127,417	9.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		58,326		7,601	
2. 繰延税金負債		273,255		196,241	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		6,895		6,895	
4. 退職給付引当金		536,713		598,772	
5. 役員退職慰労引当金		326,766		363,398	
6. その他		17,620		16,786	
固定負債合計		1,219,575	5.1	1,189,695	5.6
負債合計		4,216,956	17.8	3,317,113	15.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,792,886	11.8	2,798,278	13.1
2. 資本剰余金		3,647,755	15.4	3,653,135	17.1
3. 利益剰余金		11,755,339	49.6	12,081,612	56.5
4. 自己株式		△48,439	△0.2	△534,480	△2.5
株主資本合計		18,147,541	76.6	17,998,545	84.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		47,745	0.2	△37,347	△0.2
2. 土地再評価差額金		10,154	0.0	10,154	0.1
3. 為替換算調整勘定		404,841	1.7	△1,080,681	△5.1
評価・換算差額等合計		462,742	1.9	△1,107,874	△5.2
III 新株予約権					
		—	—	211	0.0
IV 少数株主持分					
		874,454	3.7	1,183,166	5.5
純資産合計		19,484,738	82.2	18,074,049	84.5
負債純資産合計		23,701,695	100.0	21,391,162	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,167,322	100.0	20,916,833	100.0	
II 売上原価			10,507,222	47.4	9,951,826	47.6	
売上総利益			11,660,100	52.6	10,965,007	52.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		86,767			65,876		
2. 製品保証費		51,691			66,073		
3. 荷造運賃		337,647			322,832		
4. 広告宣伝費		177,495			183,726		
5. 貸倒引当金繰入額		9,646			24,318		
6. 役員報酬、従業員給与及び賞与		2,664,015			2,735,601		
7. 賞与引当金繰入額		35,052			41,609		
8. 退職給付費用		105,487			104,627		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		47,188			42,562		
10. 減価償却費		180,274			205,141		
11. 支払手数料		193,503			131,127		
12. 研究開発費		1,531,910			1,810,702		
13. のれん償却額		145,463			173,948		
14. その他		2,239,643	7,805,786	35.2	2,395,120	8,303,270	39.7
営業利益			3,854,313	17.4	2,661,737	12.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		191,414			189,947		
2. 為替差益		1,474			—		
3. 持分法による投資利益		14,362			—		
4. 受取賃貸料		23,049			28,255		
5. その他		72,137	302,438	1.4	29,514	247,717	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,412			5,961		
2. 為替差損		—			329,071		
3. 賃貸費用		43,162			45,993		
4. 持分法による投資損失		—			1,340		
5. その他		29,586	81,161	0.4	37,241	419,608	2.0
経常利益			4,075,591	18.4	2,489,846	11.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,605		—	
2. 固定資産売却益		7,823		5,469	
3. 投資有価証券売却益		35,182		997	
4. 債務免除益		—	44,611	39,000	45,467
			0.2		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損		288		—	
2. 固定資産除却損		26,460		12,765	
3. 投資有価証券評価損		20,979		354,761	
4. 投資有価証券償還損		—		88,706	
5. 関係会社株式売却損		—		29,794	
6. のれん減損損失		—		215,529	
7. 子会社の増資による 親会社持分の減少額		15,373		—	
8. その他		5,370	68,472	—	701,558
			0.3		3.4
税金等調整前当期純利益			4,051,730		1,833,755
			18.3		8.8
法人税、住民税及び事業税		1,706,748		980,480	
法人税等調整額		△156,237	1,550,510	△230,158	750,322
			7.0		3.6
少数株主利益 (控除)			123,626		78,899
			0.6		0.4
当期純利益			2,377,593		1,004,533
			10.7		4.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,780,584	3,635,453	9,977,348	△29,335	16,364,051
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,302	12,301			24,603
剰余金の配当			△599,603		△599,603
当期純利益			2,377,593		2,377,593
自己株式の取得				△19,103	△19,103
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	12,302	12,301	1,777,990	△19,103	1,783,489
平成19年12月31日 残高	2,792,886	3,647,755	11,755,339	△48,439	18,147,541

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高	127,336	10,154	497,232	634,723	735,838	17,734,613
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						24,603
剰余金の配当						△599,603
当期純利益						2,377,593
自己株式の取得						△19,103
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△79,590	—	△92,390	△171,981	138,616	△33,364
連結会計年度中の変動額合計	△79,590	—	△92,390	△171,981	138,616	1,750,125
平成19年12月31日 残高	47,745	10,154	404,841	462,742	874,454	19,484,738

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	2,792,886	3,647,755	11,755,339	△48,439	18,147,541
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,392	5,380			10,772
剰余金の配当			△678,260		△678,260
当期純利益			1,004,533		1,004,533
自己株式の取得				△486,040	△486,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,392	5,380	326,272	△486,040	△148,995
平成20年12月31日 残高	2,798,278	3,653,135	12,081,612	△534,480	17,998,545

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高	47,745	10,154	404,841	462,742	—	874,454	19,484,738
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							10,772
剰余金の配当							△678,260
当期純利益							1,004,533
自己株式の取得							△486,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△85,093	—	△1,485,523	△1,570,616	211	308,711	△1,261,693
連結会計年度中の変動額合計	△85,093	—	△1,485,523	△1,570,616	211	308,711	△1,410,689
平成20年12月31日 残高	△37,347	10,154	△1,080,681	△1,107,874	211	1,183,166	18,074,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,051,730	1,833,643
減価償却費		552,240	633,868
のれん償却額		145,463	173,912
役員賞与引当金の減少額		△62,263	—
退職給付引当金の増加額		65,565	56,097
役員退職慰労引当金の増加額		47,188	28,662
貸倒引当金の増加額		11,684	12,957
受取利息及び受取配当金		△210,174	△189,947
支払利息		8,412	5,961
為替差損益		△679	77,442
持分法による投資損益		△14,362	1,340
投資有価証券評価損		20,979	354,761
投資有価証券売却益		△35,182	△997
投資有価証券償還損		—	88,706
関係会社株式売却損		—	29,794
固定資産除売却損		18,924	7,296
債務免除益		—	△39,000
のれん減損損失		—	215,529
子会社の増資による親会社持分の減少額		15,373	—
売上債権の増減額		△321,170	308,659
たな卸資産の増加額		△209,589	△361,094
仕入債務の増減額		215,209	△51,706
未収消費税等の増加額		△15,245	△37,262
その他		△127,793	△127,640
小計		4,156,312	3,020,985
利息及び配当金の受取額		206,197	188,854
利息の支払額		△9,004	△6,238
法人税等の支払額		△2,177,159	△1,439,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,176,346	1,764,135

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△899,305
有価証券の売却・償還による収入		100,000	611,743
新規連結子会社の取得による支出		△143,788	△320,524
新規連結子会社の取得による収入		21,166	—
投資有価証券の取得による支出		△1,244,280	△1,004,918
投資有価証券の売却による収入		593,578	535,762
有形固定資産の取得による支出		△422,230	△452,088
有形固定資産の売却による収入		32,184	17,378
無形固定資産の取得による支出		△114,392	△199,842
貸付けによる支出		△18,400	△28,400
貸付金の回収による収入		14,036	15,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,182,126	△1,724,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△81,229	15,583
長期借入金による収入		—	1,084
長期借入金の返済による支出		△160,020	△12,948
株式の発行による収入		24,603	10,772
関係会社株式売却による収入		—	153,000
少数株主からの払込みによる収入		18,450	—
配当金の支払額		△599,603	△678,260
少数株主への配当金の支払額		△22,560	△36,160
自己株式取得による支出		—	△485,037
その他		△21,913	△1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		△842,273	△1,033,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△84,084	△1,158,466
V 現金及び現金同等物の増減額		67,862	△2,151,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,767,048	7,834,911
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,834,911	5,683,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、 OPTEX INCORPORATED OPTEX TECHNOLOGIES INC. OPTEX (EUROPE), LTD. OPTEX SECURITY SAS OPTEX SECURITY Sp. z o. o. OPTEX KOREA CO., LTD. OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. OPTEX (H. K.), LTD. OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. オブテックス・エフエー㈱ 技研トラステム㈱ オーパルオブテックス㈱ 日本エフ・エーシステム㈱の14社であります。 なお、FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. 及び日本エフ・エーシステム㈱は買収により、新たに連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社はオフロム㈱、ジックオブテックス㈱及びSECUMATIC B. V. の3社であり、3社とも持分法を適用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 オブテックス・エフエー㈱ 日本エフ・エーシステム㈱ 技研トラステム㈱ ㈱ジーニック OPTEX INCORPORATED OPTEX TECHNOLOGIES INC. OPTEX (EUROPE), LTD. FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. OPTEX SECURITY SAS OPTEX TECHNOLOGIES B. V. OPTEX SECURITY Sp. z o. o. OPTEX KOREA CO., LTD. OPTEX (H. K.), LTD. OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. オーパルオブテックス㈱ なお、平成20年2月に関係会社であったSECUMATIC B. V. (現OPTEX TECHNOLOGIES B. V.) の株式を追加取得し、また平成20年8月に㈱ジーニックの全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社名 ジックオブテックス㈱ オフロム㈱ 持分法を適用していない関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社名 ㈱イー・ルミネックス 持分法を適用しない理由 財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

なお、上記の項目以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、800百万円であります。当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、700百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が23,090千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が23,509千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	電子機器関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,120,352	46,969	22,167,322	—	22,167,322
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	39,023	39,023	(39,023)	—
計	22,120,352	85,993	22,206,345	(39,023)	22,167,322
営業費用	18,278,955	83,921	18,362,877	(49,868)	18,313,008
営業利益	3,841,397	2,071	3,843,468	10,845	3,854,313
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,897,494	116,171	18,013,665	5,688,029	23,701,695
減価償却費	525,341	12,486	537,828	14,411	552,240
資本的支出	548,134	226	548,360	—	548,360

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 電子機器関連事業 …… 防犯用製品、自動ドア用製品、産業機器用製品、環境関連製品、交通関連製品、生産受託事業

(2) その他の事業 …… スポーツクラブの運営

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、電子機器関連事業における営業費用が18,645千円増加し、同額営業利益が減少しております。また、その他の事業における営業費用が44千円増加し、同額営業利益が減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,694,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧本社の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	電子機器関連 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,862,367	54,466	20,916,833	—	20,916,833
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	34,047	34,047	(34,047)	—
計	20,862,367	88,514	20,950,881	(34,047)	20,916,833
営業費用	18,217,376	83,861	18,301,237	(46,141)	18,255,096
営業利益	2,644,991	4,652	2,649,643	12,093	2,661,737
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,518,138	141,724	16,659,863	4,731,299	21,391,162
減価償却費	607,391	12,825	620,217	13,651	633,868
資本的支出	680,697	640	681,337	2,867	684,204

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 電子機器関連事業 …… 防犯関連事業、自動ドア関連事業、産業機器関連事業、交通関連事業、
生産受託関連事業

(2) その他の事業 …… スポーツクラブの運営

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,733,378千円であり、その主なものは、親会社
での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧本社の固定資産（建物
及び構築物、土地）等の資産であります。

6. 「追加情報」に記載いたしましたとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計
年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却
の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額
と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来
の方法によった場合と比較して、電子機器関連事業における営業費用が22,571千円増加し、同額営業利益が
減少しております。また、その他の事業における営業費用が518千円増加し、同額営業利益が減少してしま
す。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,147,306	2,395,722	3,249,094	2,375,197	22,167,322	—	22,167,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,944,312	1,571	37,741	3,970,877	7,954,503	(7,954,503)	—
計	18,091,619	2,397,294	3,286,836	6,346,075	30,121,825	(7,954,503)	22,167,322
営業費用	14,925,494	2,300,096	3,051,635	6,005,655	26,282,883	(7,969,874)	18,313,008
営業利益	3,166,124	97,197	235,200	340,419	3,838,942	15,371	3,854,313
II 資産	12,427,841	1,202,855	3,458,654	2,503,422	19,592,773	4,108,921	23,701,695

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …………… 米国
 (2) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ポーランド
 (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 減価償却方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が18,689千円増加し、同額営業利益が減少しております。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,694,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧日本の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,407,931	2,067,246	3,452,314	1,989,341	20,916,833	—	20,916,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989,864	—	9,200	3,571,545	7,570,611	(7,570,611)	—
計	17,397,796	2,067,246	3,461,514	5,560,887	28,487,445	(7,570,611)	20,916,833
営業費用	15,009,483	2,001,655	3,433,154	5,315,507	25,759,800	(7,504,704)	18,255,096
営業利益	2,388,312	65,590	28,360	245,380	2,727,644	△65,906	2,661,737
II 資産	13,117,597	808,664	1,912,363	1,854,215	17,692,840	3,698,322	21,391,162

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …………… 米国
 (2) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
 (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,733,414千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧日本の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。
 5. 「追加情報」で記載いたしましたとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が23,090千円増加し、同額営業利益が減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	2,154,265	7,685,506	3,173,970	1,283,905	14,297,648
連結売上高 (千円)	—	—	—	—	22,167,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.7	34.7	14.3	5.8	64.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア

(3) アジア …………… 香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	1,856,259	7,428,137	2,854,837	1,231,032	13,370,266
連結売上高 (千円)	—	—	—	—	20,916,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.9	35.5	13.6	5.9	63.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア

(3) アジア …………… 香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,098円22銭	1株当たり純資産額	1,020円22銭
1株当たり当期純利益	140円35銭	1株当たり当期純利益	59円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円72銭
平成19年1月1日をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。			
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,003円93銭		
1株当たり当期純利益	135円18銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円10銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,484,738	18,074,049
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	874,454	1,183,377
(うち少数株主持分)	(874,454)	(1,183,166)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,610,283	16,890,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	16,945,847	16,555,868

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,377,593	1,004,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,377,593	1,004,533
期中平均株式数 (株)	16,940,728	16,814,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち少数株主利益)	—	—
普通株式増加数 (株)	69,334	7,361
(うち新株引受権)	(8,766)	(603)
(うち新株予約権)	(60,568)	(6,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数1,140個)。	同左

5. 生産及び販売の状況

1. 生産実績

(千円未満切捨)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 (△)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(1) 電子機器関連事業					
防犯関連事業	10,716,824	49.4	9,388,045	46.3	△1,328,779
自動ドア関連事業	5,287,546	24.3	5,351,264	26.4	63,718
産業機器関連事業	4,009,935	18.5	3,942,844	19.4	△67,090
交通関連事業	176,565	0.8	94,742	0.5	△81,823
生産受託関連事業	1,525,507	7.0	1,292,948	6.4	△232,558
その他	—	—	206,552	1.0	206,552
計	21,716,379	100.0	20,276,398	100.0	△1,439,981
(2) その他の事業	—	—	—	—	—
合 計	21,716,379	100.0	20,276,398	100.0	△1,439,981

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

(千円未満切捨)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 (△)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(1) 電子機器関連事業					
防犯関連事業	11,140,397	50.3	9,756,987	46.6	△1,383,409
自動ドア関連事業	5,176,721	23.4	5,298,084	25.3	121,362
産業機器関連事業	4,152,846	18.7	4,215,316	20.2	62,469
交通関連事業	158,519	0.7	74,017	0.4	△84,501
生産受託関連事業	1,466,864	6.6	1,290,101	6.2	△176,762
その他	25,002	0.1	227,860	1.0	202,857
計	22,120,352	99.8	20,862,367	99.7	△1,257,984
(2) その他の事業	46,969	0.2	54,466	0.3	7,496
合 計	22,167,322	100.0	20,916,833	100.0	△1,250,488

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,075,882		1,666,819		
2. 受取手形		719,304		615,611		
3. 売掛金		2,603,886		2,054,988		
4. 有価証券		1,199,752		695,212		
5. 商品		68,279		49,921		
6. 製品		973,243		1,038,588		
7. 原材料		44,902		165,768		
8. 貯蔵品		15,158		14,678		
9. 前払費用		14,829		13,859		
10. 繰延税金資産		139,178		193,582		
11. 未収消費税等		30,718		65,545		
12. 未収入金		385,677		464,946		
13. その他		44,823		85,221		
貸倒引当金		—		△1,604		
流動資産合計		8,315,638	47.4	7,123,139	43.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,432,520		2,441,044		
減価償却累計額		1,064,082	1,368,438	1,148,035	1,293,009	
(2) 構築物		215,185		215,185		
減価償却累計額		133,158	82,027	142,211	72,974	
(3) 機械及び装置		22,159		22,159		
減価償却累計額		18,194	3,965	19,460	2,699	
(4) 車両運搬具		6,664		6,664		
減価償却累計額		6,331	333	6,398	266	
(5) 工具器具及び備品		3,007,728		3,088,889		
減価償却累計額		2,607,199	400,529	2,729,309	359,579	
(6) 土地			1,115,322		1,115,322	
(7) 建設仮勘定			6,896		5,010	
有形固定資産合計			2,977,512		2,848,861	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		670,323		502,742	
(2) 電話加入権		5,133		5,133	
(3) ソフトウェア		54,008		97,580	
(4) その他		—		26,250	
無形固定資産合計		729,465	4.2	631,706	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,294,161		1,295,125	
(2) 関係会社株式		2,939,395		3,046,701	
(3) 出資金		4,000		4,000	
(4) 関係会社出資金		825,688		825,688	
(5) 従業員長期貸付金		26,951		36,949	
(6) 破産債権等		4,515		10,015	
(7) 長期前払費用		8,914		3,242	
(8) 繰延税金資産		367,054		463,012	
(9) 差入保証金		27,169		27,299	
(10) 保険積立金		23,919		24,820	
(11) その他		9,150		9,150	
貸倒引当金		△6,765		△12,265	
投資その他の資産合計		5,524,154	31.4	5,733,739	35.1
固定資産合計		9,231,131	52.6	9,214,307	56.4
資産合計		17,546,770	100.0	16,337,447	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		576,253		462,891	
2. 短期借入金		66,664		69,390	
3. 未払金		306,928		220,512	
4. 未払費用		113,124		110,456	
5. 未払法人税等		337,707		10,408	
6. 預り金		50,002		36,134	
7. 賞与引当金		39,566		40,782	
8. その他		25,410		41,822	
流動負債合計		1,515,657	8.6	992,399	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 土地再評価に係る繰延税金負債		6,895		6,895	
2. 退職給付引当金		398,263		433,778	
3. 役員退職慰労引当金		234,090		249,146	
4. その他		1,537		2,094	
固定負債合計		640,785	3.7	691,913	4.2
負債合計 (純資産の部)		2,156,443	12.3	1,684,312	10.3
I 株主資本					
1. 資本金		2,792,886	15.9	2,798,278	17.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		3,644,474		3,649,854	
資本剰余金合計		3,644,474	20.8	3,649,854	22.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		370,000		370,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,750,000		8,200,000	
繰越利益剰余金		1,819,366		184,110	
利益剰余金合計		8,939,366	50.9	8,754,110	53.6
4. 自己株式		△41,906	△0.2	△526,944	△3.2
株主資本合計		15,334,819	87.4	14,675,298	89.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		45,352	0.3	△32,319	△0.2
2. 土地再評価差額金		10,154	0.0	10,154	0.1
評価・換算差額等合計		55,507	0.3	△22,164	△0.1
純資産合計		15,390,327	87.7	14,653,134	89.7
負債純資産合計		17,546,770	100.0	16,337,447	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		12,083,655			10,965,822		
2. 商品売上高		956,198	13,039,853	100.0	519,397	11,485,219	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		88,759			68,279		
2. 期首製品たな卸高		762,764			973,243		
3. 当期商品仕入高		610,099			351,343		
4. 当期製品仕入高		6,054,635			5,520,680		
5. 当期製品仕入付帯費用		330,322			372,565		
合計		7,846,582			7,286,112		
6. 他勘定振替高		162,668			139,626		
7. 期末商品たな卸高		68,279			49,921		
8. 期末製品たな卸高		973,243	6,642,391	50.9	1,038,588	6,057,975	52.7
売上総利益			6,397,461	49.1		5,427,243	47.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		64,801			75,380		
2. 製品保証費		51,691			66,073		
3. 荷造運賃		183,259			176,641		
4. 広告宣伝費		86,859			76,946		
5. 貸倒引当金繰入額		—			7,104		
6. 役員報酬		130,027			108,790		
7. 従業員給料及び賞与		1,016,684			963,903		
8. 賞与引当金繰入額		25,119			23,734		
9. 退職給与費用		81,447			75,524		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,560			17,756		
11. 旅費交通費		147,215			122,619		
12. 通信費		26,788			26,277		
13. 賃借料		39,718			28,421		
14. 減価償却費		73,466			66,067		
15. 支払手数料		176,798			164,886		
16. 研究開発費		1,282,743			1,514,796		
17. その他		714,836	4,126,018	31.7	692,584	4,207,508	36.6
営業利益			2,271,443	17.4		1,219,735	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32,341			36,837		
2. 受取配当金		397,764			445,548		
3. 受取賃貸料		33,662			40,343		
4. 関係会社経営指導料		12,664			17,399		
5. その他		11,452	487,884	3.7	5,750	545,879	4.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,382			3,357		
2. 為替差損		13,631			329,806		
3. 賃貸費用		55,127			57,722		
4. 投資事業組合運用損失		9,104			13,270		
5. その他		4,203	93,448	0.7	2,272	406,429	3.5
経常利益			2,665,880	20.4		1,359,184	11.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,753			—		
2. 固定資産売却益		2,911			207		
3. 投資有価証券売却益		3,756			997		
4. 関係会社株式売却益		—	8,421	0.1	119,129	120,334	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		23,934			8,031		
2. 投資有価証券評価損		20,406			316,565		
3. 投資有価証券償還損		—			88,706		
4. 関係会社株式評価損		—	44,341	0.3	280,520	693,824	6.0
税引前当期純利益			2,629,960	20.2		785,695	6.8
法人税、住民税及び事業税		832,151			391,969		
法人税等調整額		△3,803	828,348	6.4	△99,279	292,690	2.5
当期純利益			1,801,611	13.8		493,004	4.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,780,584	3,632,172	370,000	5,180,000	2,187,357	7,737,357	△22,802	14,127,311
事業年度中の変動額								
新株の発行	12,302	12,301				-		24,603
別途積立金積立額				1,570,000	△1,570,000	-		-
剰余金の配当					△599,603	△599,603		△599,603
当期純利益					1,801,611	1,801,611		1,801,611
自己株式の取得						-	△19,103	△19,103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	12,302	12,301	-	1,570,000	△367,991	1,202,008	△19,103	1,207,507
平成19年12月31日 残高	2,792,886	3,644,474	370,000	6,750,000	1,819,366	8,939,366	△41,906	15,334,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	119,638	10,154	129,793	14,257,105
事業年度中の変動額				
新株の発行				24,603
別途積立金積立額				-
剰余金の配当				△599,603
当期純利益				1,801,611
自己株式の取得				△19,103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△74,286	-	△74,286	△74,286
事業年度中の変動額合計	△74,286	-	△74,286	1,133,221
平成19年12月31日 残高	45,352	10,154	55,507	15,390,327

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高	2,792,886	3,644,474	370,000	6,750,000	1,819,366	8,939,366	△41,906	15,334,819
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,392	5,380						10,772
別途積立金積立額				1,450,000	△1,450,000			—
剰余金の配当					△678,260	△678,260		△678,260
当期純利益					493,004	493,004		493,004
自己株式の取得							△485,037	△485,037
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	5,392	5,380	—	1,450,000	△1,635,255	△185,255	△485,037	△659,520
平成20年12月31日 残高	2,798,278	3,649,854	370,000	8,200,000	184,110	8,754,110	△526,944	14,675,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高	45,352	10,154	55,507	15,390,327
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,772
別途積立金積立額				—
剰余金の配当				△678,260
当期純利益				493,004
自己株式の取得				△485,037
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△77,672		△77,672	△77,672
事業年度中の変動額合計	△77,672	—	△77,672	△737,193
平成20年12月31日 残高	△32,319	10,154	△22,164	14,653,134

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。